

老 総 発 0909 第 1 号

老 高 発 0909 第 1 号

老 振 発 0909 第 1 号

老 老 発 0909 第 1 号

平 成 28 年 9 月 9 日

都道府県

各 指定都市 介護保険主管部(局)殿

中核市

厚生労働省老健局総 務 課 長

(公 印 省 略)

高 齢 者 支 援 課 長

(公 印 省 略)

振 興 課 長

(公 印 省 略)

老 人 保 健 課 長

(公 印 省 略)

介護保険施設等における利用者の安全確保及び非常災害時の体制整備の強化・徹底について

8月31日に、岩手県下閉伊郡岩泉町の認知症高齢者グループホームにおいて、台風第10号に伴う暴風及び豪雨による災害発生により多数の利用者が亡くなるという痛ましい被害がありました。

介護保険施設等は、自力避難困難な方も多く利用されていることから、介護保険施設等においては、利用者の安全を確保するため、水害・土砂災害を含む各種災害に備えた十分な対策を講じる必要があります。

これまでも「介護保険施設等における防災対策の強化について」(平成24年4月20日老総発0420第1号、老高発0420第1号、老振発0420第1号、老老発0420第1号)等のほか、今回の被害を踏まえ発出した「社会福祉施設等における非常災害対策及び入所者等の安全の確保について」(平成28年9月1日雇児総発0901第3号、社援基発

0901 第1号、障障発 0901 第1号、老高発 0901 第1号)の各通知及び関係法令に基づき、介護保険施設等の非常災害対策に万全を期するよう、指導を行っていただいているところですが、今回の被害の状況を踏まえて特に留意すべき事項を下記のとおりまとめましたので、管内市町村及び貴管下介護保険施設等へ周知いただくとともに、都道府県、市町村におかれては、水害・土砂災害を含む非常災害時の計画の策定状況、避難訓練の実施状況(実施時期等)に関し、指導・助言いただき、その結果について点検いただくようお願いいたします。

また、下記3に記載しているとおり、非常災害対策計画の策定状況や避難訓練の実施状況については、別紙項目について年末時点の状況を調査する予定ですので、ご承知おきください。なお、下記1、2に記載する留意点については、下記3に記載する調査対象施設に加えて、通所系サービスも含めて対応いただく事項となりますので、都道府県におかれては、併せて管内市町村に対し、その旨の周知をお願いします。

なお、本通知につきましては、内閣府や消防庁等関係省庁及び省内関係部局と協議済みであることを申し添えます。

記

1 情報の把握及び避難の判断について

介護保険施設等の管理者を含む職員は、日頃から、気象情報等の公的機関による情報把握に努めるとともに、市町村が発令する「避難準備情報」、「避難勧告」等の情報については、確実に把握し、利用者の安全を確保するための行動をとるようにすること。

このため、災害時に市町村が発令する「避難準備情報」等を介護保険施設等が入手する方法について、停電等の場合も含め、予め所在市町村に確認すること。

また、「避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成ガイドライン」(平成27年8月19日付内閣府策定)において、「避難準備情報」発令の段階で、災害時要配慮者は、避難の開始が求められることから、予め定めた避難場所へ避難するなど適切な行動をとる旨、避難計画に定め、発令された際には適切に行動すること。「避難勧告」や「避難指示」においても、適切に行動すること。なお、これらの実施に当たっては、内閣府が作成した別添1「水害や土砂災害から命を守るために！～社会福祉施設など災害時要配慮者利用施設の管理者の皆様へ～」も参照すること。

特に、近年、「想定外」の大規模な災害が発生することも多いことから、過去の経験のみに頼ることなく、利用者の安全を確保するために必要な対応を最優先に検討し、早め早めの対応を講じること。

「避難準備情報」等に基づき、職員に求められる行動に関しては、別添2「今後の水害等に備

えた警戒避難体制の確保について(周知依頼)」(平成 28 年9月2日付事務連絡(厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課、社会・援護局福祉基盤課、社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課、老健局高齢者支援課)を参照願いたい。

2 非常災害対策計画の策定及び避難訓練について

介護保険施設等は、非常災害に関する具体的な計画(以下「非常災害対策計画」という。)を定めることとされているが、この計画では、火災に対処するための計画のみではなく、火災、水害・土砂災害、地震等に対処するための計画を定めることを想定しており、必ずしも災害ごとに別の計画として策定する必要はないが、水害・土砂災害、地震等地域の実情にも鑑みた災害にも対処できるものとする。

非常災害対策計画に盛り込む項目としては、以下の例が考えられる。非常災害対策計画は、実際に災害が起こった際にも利用者の安全が確保できる実効性のあるものとするのが重要であり、別添3～5の資料も参考としながら、各介護保険施設等の状況や地域の実情を踏まえた内容とすること。

【具体的な項目例】

- ・ 介護保険施設等の立地条件(地形 等)
- ・ 災害に関する情報の入手方法(「避難準備情報」等の情報の入手方法の確認等)
- ・ 災害時の連絡先及び通信手段の確認(自治体、家族、職員 等)
- ・ 避難を開始する時期、判断基準(「避難準備情報発令」時 等)
- ・ 避難場所(市町村が指定する避難場所、施設内の安全なスペース 等)
- ・ 避難経路(避難場所までのルート(複数)、所要時間 等)
- ・ 避難方法(利用者ごとの避難方法(車いす、徒歩等) 等)
- ・ 災害時の人員体制、指揮系統(災害時の参集方法、役割分担、避難に必要な職員数 等)
- ・ 関係機関との連携体制 等

また、非常災害対策計画の内容を職員間で十分共有するとともに、関係機関と避難場所や災害時の連絡体制等必要な事項について認識を共有すること。

さらに、避難訓練を実施し、非常災害対策計画の内容を検証し、見直しを行うこと。その際には、夜間の時間帯にも実施するなど、混乱が想定される状況にも対応できるよう、訓練を実施すること。

非常災害対策計画の策定過程においても、災害に関する情報の入手方法や避難場所等必

要な情報が施設内で共有されていない場合には、速やかに共有しながら、策定を進めること。

非常災害対策計画の策定に際しては、地域の関係者と連携及び協力することとし、特に、地域密着型サービスにおいては、「運営推進会議」等において、地域の関係者と課題や対応策を共有しておくこと。

上記に記載した留意事項は、今般の事案の課題を踏まえたものであるが、既に発出されている通知等も踏まえて介護保険施設等における非常災害対策を講じること。

非常災害対策計画策定の参考となる資料として別添 3～5 の資料を添付するので、併せて参考とすること。

3 点検及び指導・助言について

都道府県及び市町村は、上記 1、2 に記載した留意事項を踏まえ、介護保険施設等における水害・土砂災害を含む非常災害対策計画の策定状況及び避難訓練の実施状況について点検し、水害・土砂災害を含む非常災害対策計画が策定されていない場合、策定されているが項目等が不十分である場合については、速やかに改善し、遅くとも年内までに改善されるよう、指導・助言を行うこと。

また、避難訓練についても水害・土砂災害を含む避難訓練を実施できていない場合には、速やかに実施し、遅くとも避難訓練実施の予定を年内までに立てるように指導・助言を行うこと。

別紙の 3 の対象施設における別紙の 1、2 に記載した項目について、今年末時点の状況を都道府県又は市町村において把握及び報告をお願いすることとなる。

なお、別紙の項目については、今後、状況により変更する可能性があることを予めご承知おきたい。

【参考となる資料】

(別添 1)「水害や土砂災害から命を守るために！～社会福祉施設など災害時要配慮者利用施設の管理者の皆様へ～」(内閣府作成)

(別添 2)「今後の水害等に備えた警戒避難体制の確保について(周知依頼)」(平成 28 年 9 月 2 日付事務連絡(厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課、社会・援護局福祉基盤課、社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課、老健局高齢者支援課))

(別添 3)「防災ガイドBOOK(震災対応編)」(平成 25 年 11 月全国グループホーム連合会)

<http://gh-japan.net/pdf/disaster-prevention-guide.pdf>

(別添4)「土砂災害(河川の氾濫)対応マニュアル」(平成28年9月神戸市老人福祉施設連盟災害対策委員会)

(別添5)「高齢者施設における防災計画作成指針」(平成25年1月石川県健康福祉部)よりチェックシート等を抜粋

http://www.pref.ishikawa.lg.jp/ansin/wam/tuuchi/tuuchi_287.html

調査項目案（予定）

1 非常災害対策計画

- ① 水害・土砂災害を含む非常災害対策が策定されているか。
- ② ①で策定されている非常災害対策計画に以下の項目がそれぞれ含まれているか。
 - ・ 介護保険施設等の立地条件
 - ・ 災害に関する情報の入手方法
 - ・ 災害時の連絡先及び通信手段の確認
 - ・ 避難を開始する時期、判断基準
 - ・ 避難場所
 - ・ 避難経路
 - ・ 避難方法
 - ・ 災害時の人員体制、指揮系統
 - ・ 関係機関との連携体制

2 避難訓練

- ① 平成 28 年に水害・土砂災害の場合を含む避難訓練が実施されたか。
- ② されていない場合、実施予定時期はいつか。

3 対象施設

- ・ 介護老人福祉施設 ・ 介護老人保健施設 ・ 介護療養型医療施設
- ・ 養護老人ホーム ・ 軽費老人ホーム ・ 有料老人ホーム（サービス付き高齢者向け住宅の登録を受けているものを含む。）
- ・ 認知症対応型共同生活介護 ・ 小規模多機能型居宅介護
- ・ 看護小規模多機能型居宅介護 ・ 短期入所生活介護
- ・ 通所介護事業所の設備を利用した夜間及び深夜の通所介護以外のサービス（宿泊サービス）（認知症対応型通所介護を含む）

※上記項目は厚生労働省において調査する予定の項目を示したものであり、非常災害対策として上記項目のみを実施すれば足りるというものではない。

※上記項目については、現時点で予定している項目であり、今後、項目の追加・変更等がありうる。

介護保険施設等における水害・土砂災害を含む非常災害対策計画の
策定状況及び避難訓練の実施状況についての把握及び報告について

総務課認知症施策推進室
振 興 課
老 人 保 健 課

(1) 9月9日付け通知について

先般の台風10号に伴う暴風及び豪雨による災害発生による被害を踏まえ、9月9日付けで「介護保険施設等における利用者の安全確保及び災害発生時の体制整備の強化・徹底について」(老総発0909第1号・老高発0909第1号・老振発0909第1号・老老発第0909第1号。以下「通知」という。)を発出している。

通知の記の3においては、都道府県及び市町村に対し、介護保険施設等における水害・土砂災害を含む非常災害対策計画の策定状況及び避難訓練の実施状況について点検し、遅くとも年内までに改善されるよう指導・助言を行うとともに、避難訓練についても、遅くとも避難訓練実施の予定を年内までに立てるように指導・助言を行うこととした上で、通知別紙3に記載する対象施設における今年末の状況について、都道府県又は市町村において把握し、報告いただくこととしているところである。

(2) 対象施設の追加について

今般、通知別紙3に記載する対象施設に加えて、通所介護、通所リハビリテーション、地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護についても、今年末における非常災害対策計画の策定及び避難訓練の実施の状況を、都道府県又は市町村において把握し、報告いただくこととするので、各都道府県・市町村においては、あらかじめ御了知おきいただきたい。

障 障 発 0909 第 1 号

平 成 28 年 9 月 9 日

都道府県

各 指定都市 障害保健福祉主管部(局)長 殿

中 核 市

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長

(公 印 省 略)

障害者支援施設等における利用者の安全確保及び非常災害時の体制整備の強化・徹底について

8月31日に、岩手県下閉伊郡岩泉町の認知症高齢者グループホームにおいて、台風第10号に伴う暴風及び豪雨による災害発生により多数の利用者が亡くなるという痛ましい被害がありました。

障害者支援施設等においても、介護保険施設等同様、自力避難困難な方も多く利用されていることから、利用者の安全を確保するため、水害・土砂災害を含む各種災害に備えた十分な対策を講じる必要があります。

これまでも「社会福祉施設における防災対策の再点検等について」(平成10年8月31日社援第2153号)等のほか、今回の被害を踏まえ発出した「社会福祉施設等における非常災害対策及び入所者等の安全の確保について」(平成28年9月1日雇児総発0901第3号、社援基発0901第1号、障障発0901第1号、老高発0901第1号)の各通知及び関係法令に基づき、障害者支援施設等の非常災害対策に万全を期するよう、指導を行っていただいているところですが、今回の被害の状況を踏まえて特に留意すべき事項を下記のとおりまとめましたので、管内市町村及び貴管下障害者支援施設等へ周知いただくとともに、都道府県等におかれては、水害・土砂災害を含む非常災害時の計画の策定状況、避難訓練の実施状況(実施時期等)に関し、指導・助言いただき、その結果について点検いただくようお願いいたします。

また、下記3に記載しているとおり、非常災害対策計画の策定状況や避難訓練の実施状況については、別紙項目について年末時点の状況を調査する予定ですので、ご承知おきください。

なお、本通知につきましては、内閣府や消防庁等関係省庁及び省内関係部局と協議済みであることを申し添えます。

記

1 情報の把握及び避難の判断について

障害者支援施設等の管理者を含む職員は、日頃から、気象情報等の情報把握に努めるとともに、市町村が発令する「避難準備情報」、「避難勧告」等の情報については、確実に把握し、利用者の安全を確保するための行動をとるようにすること。

このため、災害時に市町村が発令する「避難準備情報」等を障害者支援施設等が入手する方法について、停電等の場合も含め、予め所在市町村に確認すること。

また、「避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成ガイドライン」(平成27年8月19日付内閣府策定)において、「避難準備情報」発令の段階で、災害時要配慮者は、避難の開始が求められることから、予め定めた避難場所へ避難するなど適切な行動をとる旨、避難計画に定め、発令された際には適切に行動すること。「避難勧告」や「避難指示」においても、適切に行動すること。なお、これらの実施に当たっては、内閣府が作成した別添1「水害や土砂災害から命を守るために！～社会福祉施設など災害時要配慮者利用施設の管理者の皆様へ～」も参照すること。

特に、近年、「想定外」の大規模な災害が発生することも多いことから、過去の経験のみに頼ることなく、利用者の安全を確保するために必要な対応を最優先に検討し、早め早めの対応を講じること。

「避難準備情報」等に基づき、職員に求められる行動に関しては、別添2「今後の水害等に備えた警戒避難体制の確保について(周知依頼)」(平成28年9月2日付事務連絡(厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課、社会・援護局福祉基盤課、社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課、老健局高齢者支援課)を参照願いたい。

2 非常災害対策計画の策定及び避難訓練について

障害者支援施設等は、非常災害に関する具体的な計画(以下「非常災害対策計画」という。)を定めることとされているが、この計画では、火災に対処するための計画のみではなく、火災、水害・土砂災害、地震等に対処するための計画を定めることを想定しており、必ずしも災害ごとに別の計画として策定する必要はないが、水害・土砂災害、地震等地域

の実情にも鑑みた災害にも対処できるものとする。

非常災害対策計画に盛り込む項目としては、以下の例が考えられる。非常災害対策計画は、実際に災害が起こった際にも利用者の安全が確保できる実効性のあるものとするのが重要であり、別添３の資料も参考としながら、各障害者支援施設等の状況や地域の実情を踏まえた内容とすること。

【具体的な項目例】

- ・ 障害者支援施設等の立地条件（地形 等）
- ・ 災害に関する情報の入手方法（「避難準備情報」等の情報の入手方法の確認等）
- ・ 災害時の連絡先及び通信手段の確認（自治体、家族、職員 等）
- ・ 避難を開始する時期、判断基準（「避難準備情報発令」時 等）
- ・ 避難場所（市町村が指定する避難場所、施設内の安全なスペース 等）
- ・ 避難経路（避難場所までのルート（複数）、所要時間 等）
- ・ 避難方法（利用者ごとの避難方法（車いす、徒歩等） 等）
- ・ 災害時の人員体制、指揮系統（災害時の参集方法、役割分担、避難に必要な職員数 等）
- ・ 関係機関との連携体制 等

また、非常災害対策計画の内容を職員間で十分共有するとともに、関係機関と避難場所や災害時の連絡体制等必要な事項について認識を共有すること。

さらに、避難訓練を実施し、非常災害対策計画の内容を検証し、見直しを行うこと。その際には、夜間の時間帯にも実施するなど、混乱が想定される状況にも対応できるよう、訓練を実施すること。

非常災害対策計画の策定過程においても、災害に関する情報の入手方法や避難場所等必要な情報が施設内で共有されていない場合には、速やかに共有しながら、策定を進めること。また、非常災害対策計画の策定に際しては、地域の関係者と連携及び協力すること。

上記に記載した留意事項は、今般の事案の課題を踏まえたものであるが、既に発出されている通知等も踏まえて障害者支援施設等における非常災害対策を講じること。

非常災害対策計画策定の参考となる資料として別添３の資料を添付するので、併せて参考とすること。

３ 点検及び指導・助言について

都道府県等は、上記１、２に記載した留意事項を踏まえ、障害者支援施設等における水

害・土砂災害を含む非常災害対策計画の策定状況及び避難訓練の実施状況について点検し、水害・土砂災害を含む非常災害対策計画が策定されていない場合、策定されているが項目等が不十分である場合については、速やかに改善し、遅くとも年内までに改善されるよう、指導・助言を行うこと。

また、避難訓練についても水害・土砂災害を含む避難訓練を実施できていない場合には、速やかに実施し、遅くとも避難訓練実施の予定を年内までに立てるように指導・助言を行うこと。

別紙の3の対象施設における別紙の1、2に記載した項目について、今年末時点の状況を都道府県等において把握及び報告をお願いすることとなる。

なお、別紙の項目については、今後、状況により変更する可能性があることを予めご承知おき願いたい。

【参考となる資料】

(別添1)「水害や土砂災害から命を守るために！～社会福祉施設など災害時要配慮者利用施設の管理者の皆様へ～」(内閣府作成)

(別添2)「今後の水害等に備えた警戒避難体制の確保について(周知依頼)」(平成28年9月2日付事務連絡(厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課、社会・援護局福祉基盤課、社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課、老健局高齢者支援課))

(別添3)「指定障害福祉サービス事業者等のための『非常災害対策計画』作成の手引き」(平成26年3月愛知県健康福祉部障害福祉課)

<http://www.pref.aichi.jp/shogai/05jigyousha/shitei/index.html>

調査項目案（予定）

1 非常災害対策計画

- ① 水害・土砂災害を含む非常災害対策が策定されているか。
- ② ①で策定されている非常災害対策計画に以下の項目がそれぞれ含まれているか。
 - ・ 障害者支援施設等の立地条件
 - ・ 災害に関する情報の入手方法
 - ・ 災害時の連絡先及び通信手段の確認
 - ・ 避難を開始する時期、判断基準
 - ・ 避難場所
 - ・ 避難経路
 - ・ 避難方法
 - ・ 災害時の人員体制、指揮系統
 - ・ 関係機関との連携体制

2 避難訓練

- ① 平成 28 年に水害・土砂災害の場合を含む避難訓練が実施されたか。
- ② されていない場合、実施予定時期はいつか。

3 対象施設等

- ・ 障害者支援施設 ・ 療養介護事業所 ・ 生活介護事業所 ・ 短期入所事業所 ・ 自立訓練事業所 ・ 就労移行支援事業所 ・ 就労継続支援事業所 ・ 共同生活援助事業所 ・ 障害児入所施設 ・ 児童発達支援事業所 ・ 医療型児童発達支援事業所 ・ 放課後等デイサービス事業所 ・ 児童発達支援センター

※上記項目は厚生労働省において調査する予定の項目を示したものであり、非常災害対策として上記項目のみを実施すれば足りるというものではない。

※上記項目については、現時点で予定している項目であり、今後、項目の追加・変更等がありうる。

雇児総発 0909 第2号

平成 28 年 9 月 9 日

都道府県

各 指定都市 児童福祉主管部局長 殿

中 核 市

厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課長

(公 印 省 略)

児童福祉施設等における利用者の安全確保及び非常災害時の体制整備
の強化・徹底について

8月31日に、岩手県下閉伊郡岩泉町の認知症高齢者グループホームにおいて、台風第10号に伴う暴風及び豪雨による災害発生により多数の利用者が亡くなるという痛ましい被害がありました。

児童福祉施設等は、災害発生時の避難に当たって支援を要する者が利用していることから、利用児童等の安全を確保するため、水害・土砂災害を含む各種災害に備えた十分な対策を講じる必要があります。

これまでも「社会福祉施設における防災対策の強化について」(昭和58年12月17日社施第121号)等のほか、今回の被害を踏まえ発出した「社会福祉施設等における非常災害対策及び入所者等の安全の確保について」(平成28年9月1日雇児総発0901第3号、社援基発0901第1号、障障発0901第1号、老高発0901第1号)の各通知及び関係法令に基づき、児童福祉施設等の非常災害対策に万全を期するよう、指導を行っていただいているところですが、今回の被害の状況を踏まえて特に留意すべき事項を下記のとおりまとめましたので、管内市町村及び貴管下児童福祉施設等へ周知いただくとともに、都道府県、市町村におかれては、水害・土砂災害を含む非常災害時の計画の策定状況、避難訓練の実施状況(実施時期等)に関し、指導・助言いただき、その結果について点検いただくようお願いいたします。

また、下記3に記載しているとおり、非常災害対策計画の策定状況や避難訓練の実施状況については、別紙項目について年末時点の状況を調査する予定ですので、ご承知おください。なお、下記1、2に記載する留意点については、下記3に記載する調査対象施設以外においてもご参考としてくださいますようお願いいたします。

なお、本通知につきましては、内閣府や消防庁等関係省庁及び省内関係部局と協議済みであることを申し添えます。

記

1 情報の把握及び避難の判断について

児童福祉施設等の管理者を含む職員は、日頃から、気象情報等の情報把握に努めるとともに、市町村が発令する「避難準備情報」、「避難勧告」等の情報については、確実に把握し、利用児童等の安全を確保するための行動をとるようにすること。

このため、災害時に市町村が発令する「避難準備情報」等を児童福祉施設等が入手する方法について、停電等の場合も含め、予め所在市町村に確認すること。

また、「避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成ガイドライン」(平成27年8月19日付内閣府策定)において、「避難準備情報」発令の段階で、災害時要配慮者は、避難の開始が求められることから、予め定めた避難場所へ避難するなど適切な行動をとる旨、避難計画に定め、発令された際には適切に行動すること。「避難勧告」や「避難指示」においても、適切に行動すること。なお、これらの実施に当たっては、内閣府が作成した別添1「水害や土砂災害から命を守るために！～社会福祉施設など災害時要配慮者利用施設の管理者の皆様へ～」も参照すること。

特に、近年、「想定外」の大規模な災害が発生することも多いことから、過去の経験のみに頼ることなく、利用児童等の安全を確保するために必要な対応を最優先に検討し、早め早めの対応を講じること。

「避難準備情報」等に基づき、職員に求められる行動に関しては、別添2「今後の水害等に備えた警戒避難態勢の確保について(周知依頼)」(平成28年9月2日付事務連絡(厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課、社会・援護局福祉基盤課、社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課、老健局高齢者支援課))を参照願いたい。

2 非常災害対策計画の策定及び避難訓練について

児童福祉施設等は、非常災害に関する具体的な計画(以下「非常災害対策計画」という。)を定めることとされているが、この計画では、火災に対処するための計画のみでは

なく、火災、水害・土砂災害、地震等に対処するための計画を定めることを想定しており、必ずしも災害ごとに別の計画として策定する必要はないが、水害・土砂災害、地震等地域の実情にも鑑みた災害にも対処できるものとする。

非常災害対策計画に盛り込む項目としては、以下の例が考えられる。非常災害対策計画は、実際に災害が起こった際にも利用児童等の安全が確保できる実効性のあるものとするのが重要であり、別添3～4の資料も参考としながら、各児童福祉施設等の状況や地域の実情を踏まえた内容とすること。（施設が所在する都道府県等で防災計画の指針等が示されている場合には、当該指針等に基づき策定するものとする。）

【具体的な項目例】

- ・ 児童福祉施設等の立地条件（地形 等）
- ・ 災害に関する情報の入手方法（「避難準備情報」等の情報の入手方法の確認 等）
- ・ 災害時の連絡先及び通信手段の確認（自治体、家族、職員 等）
- ・ 避難を開始する時期、判断基準（「避難準備情報発令」時 等）
- ・ 避難場所（市町村が指定する避難場所、施設内の安全なスペース 等）
- ・ 避難経路（避難場所までのルート（複数）、所要時間 等）
- ・ 避難方法（利用児童の年齢や発達に応じた避難方法 等）
- ・ 災害時の人員体制、指揮系統（災害時の参集方法、役割分担、避難に必要な職員数 等）
- ・ 関係機関との連携体制 等

また、非常災害対策計画の内容を職員間で十分共有するとともに、関係機関と避難場所や災害時の連絡体制等必要な事項について認識を共有すること。

さらに、避難訓練を実施し、非常災害対策計画の内容を検証し、見直しを行うこと。その際には、必要に応じて夜間の時間帯にも実施するなど、混乱が想定される状況にも対応できるよう、訓練を実施すること。

非常災害対策計画の策定過程においても、災害に関する情報の入手方法や避難場所等必要な情報が施設内で共有されていない場合には、速やかに共有しながら、策定を進めること。

非常災害対策計画の策定に際しては、地域の関係者と連携及び協力することとし、地域の関係者と課題や対応策を共有しておくこと。

上記に記載した留意事項は、今般の事案の課題を踏まえたものであるが、既に発出されている通知等も踏まえて児童福祉施設等における非常災害対策を講じること。

3 点検及び指導・助言について

都道府県及び市町村は、上記 1、2 に記載した留意事項を踏まえ、児童福祉施設等における水害・土砂災害を含む非常災害対策計画の策定状況及び避難訓練の実施状況について点検し、水害・土砂災害を含む非常災害対策計画が策定されていない場合、策定されているが項目等が不十分である場合については、速やかに改善し、遅くとも年内までに改善されるよう、指導・助言を行うこと。

また、避難訓練についても水害・土砂災害を含む避難訓練を実施できていない場合には、速やかに実施し、遅くとも避難訓練実施の予定を年内までに立てるように指導・助言を行うこと。

別紙の 3 の対象施設における別紙の 1、2 に記載した項目について、年末時点の状況を都道府県又は市町村において把握及び報告をお願いすることとなる。

なお、別紙の項目については、今後、状況により変更する可能性があることを予めご承知おき願いたい。

【参考となる資料】

(別添1)「水害や土砂災害から命を守るために！～社会福祉施設など災害時要配慮者利用施設の管理者の皆様へ～」(内閣府作成)

(別添2)「今後の水害等に備えた警戒避難態勢の確保について(周知依頼)」(平成 28 年 9 月 2 日付事務連絡(厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課、社会・援護局福祉基盤課、社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課、老健局高齢者支援課))

(別添3)「保育施設のための防災ハンドブック」(経済産業省作成)

<http://www.meti.go.jp/policy/servicepolicy/bousai2.pdf>

(別添4)「児童福祉施設における防災計画作成指針」(平成 25 年 1 月石川県健康福祉部少子化対策監室)

<http://www.pref.ishikawa.lg.jp/kosodate/bousai/documents/manual.pdf>

調査項目案（予定）

1 非常災害対策計画

- ① 水害・土砂災害を含む非常災害対策計画が策定されているか。
- ② ①で策定されている非常災害対策計画に以下の項目がそれぞれ含まれているか。
 - ・ 児童福祉施設等の立地条件
 - ・ 災害に関する情報の入手方法
 - ・ 災害時の連絡先及び通信手段の確認
 - ・ 避難を開始する時期、判断基準
 - ・ 避難場所
 - ・ 避難経路
 - ・ 避難方法
 - ・ 災害時の人員体制、指揮系統
 - ・ 関係機関との連携体制

2 避難訓練

- ① 平成 28 年に水害・土砂災害の場合を含む避難訓練が実施されたか。
- ② されていない場合、実施予定時期はいつか。

3 対象施設

- ・ 助産施設 ・ 乳児院 ・ 母子生活支援施設 ・ 保育所 ・ 幼保連携型認定こども園
- ・ 児童厚生施設（児童館・児童センター） ・ 児童養護施設
- ・ 情緒障害児短期治療施設 ・ 児童自立支援施設 ・ 家庭的保育事業所
- ・ 小規模保育事業所 ・ 事業所内保育事業所 ・ 児童相談所一時保護施設
- ・ 婦人相談所一時保護施設 ・ 認可外保育施設 ・ 自立援助ホーム ・ 婦人保護施設
- ・ 放課後児童クラブ

※上記項目は厚生労働省において調査する予定の項目を示したものであり、非常災害対策として上記項目のみを実施すれば足りるというものではない。

※上記項目については、現時点で予定している項目であり、今後、項目の追加・変更等がありうる。

土砂災害に対する避難体制等の自主点検書
(敷地(全部又は一部)が土砂災害警戒区域に指定されている施設用)

	点検事項	適否
1	施設の敷地(全部又は一部)が土砂災害警戒区域に指定されていることを全従業員に周知している	
2	土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域の意味を全従業員が理解している 土砂災害警戒区域...土砂災害が発生した場合に、住民の生命または身体に危害が生じるおそれがある区域 土砂災害特別警戒区域...土砂災害が発生した場合に、建築物に損害が生じ、住民の生命または身体に著しい危害が生じるおそれのある区域	
3	土砂災害ハザードマップを全従業員が見て施設周辺の危険箇所を把握している ハザードマップには「土砂災害ハザードマップ」、「洪水ハザードマップ」、「浸水(内水)ハザードマップ」、「揺れやすさマップ」があり、相模原市ホームページに掲載されています。	
4	土砂災害の種類と前兆現象を全従業員が理解している 土砂災害の種類には「急傾斜地の崩壊(がけ崩れ)」、「土石流」、「地滑り」があります。 詳細は土砂災害ハザードマップに記載されています。	
5	気象庁が発表する気象情報の種類と取るべき行動を全従業員が理解している 気象情報の種類には「大雨注意報・洪水注意報」、「大雨警報・洪水警報」、「土砂災害警戒情報」、「大雨特別警報」があります。 詳細は土砂災害ハザードマップに記載されています。	
6	気象庁が発表する最新の気象情報を入手する方法を全従業員が把握している	
7	相模原市が発令する避難情報の種類を全従業員が理解している また、避難準備情報が発令されたら、高齢者福祉施設等では避難行動を開始することを理解している 避難情報の種類には「避難準備情報」、「避難勧告」、「避難指示」があります。 詳細は土砂災害ハザードマップに記載されています。	
8	相模原市が発令する最新の避難情報を入手する方法を全従業員が把握している 避難情報の入手方法には「ひばり放送」、「ひばり放送テレホンサービス」、「テレビ神奈川データ放送」、「相模原市ホームページ」、「緊急通報メール」、「さがみはらメールマガジン(防災)」、「広報車」、「ツイッターによる相模原市災害情報」、「神奈川県土砂災害情報ポータルサイト」があります。 詳細は土砂災害ハザードマップに記載されています。	
9	避難情報を受け取るためのFAX番号を相模原市に登録している 敷地(全部又は一部)が土砂災害警戒区域に指定されている施設は、「相模原市危機管理局緊急対策課」にFAX番号を登録してください。相模原市が発令する避難情報をFAX機で受信できます。	
10	相模原市にFAX番号を登録しているFAX機は常に受信できる状態になっている	
11	入手した各種の情報を全従業員に周知するための体制を整備している	
12	施設として避難情報が発令された時の避難場所及び避難経路を決めている 避難場所と避難経路を記載した地図を作成しておいてください。	
13	施設で決めた避難場所へ避難する際の体制及び方法を決めている 早めの避難、暗くなる前の避難が重要です。 通所系の場合は、サービス提供を早めに終了する、又はサービス提供の開始を遅らせる等の対応も決めておいてください。 避難する場合に従業員が参集する体制(当該施設の近くに住んでいて直ちに参集できる従業員による支援体制)も決めておいてください。	

土砂災害に対する避難体制等の自主点検書
(敷地(全部又は一部)が土砂災害警戒区域に指定されている施設用)

	点検事項	適否
14	施設で屋内安全確保(垂直避難)をする場合に備えて、その体制及び方法を決めている 鉄筋コンクリート造(RC)、鉄骨鉄筋コンクリート造(SRC)で2階建て以上の堅固な施設は、避難が遅れ、外部へ避難することがかえって危険な場合で、2階以上の階層で急傾斜地等とは反対側に避難する方法があります。	
15	施設周辺の相模原市が開設する避難場所の位置を全従業者が把握している 相模原市が開設する避難場所は建物の状況等に応じて変更される場合がありますので、常に最新の開設状況を把握してください。	
16	施設の入所者(利用者)の名前、健康状態、緊急連絡先等を常に最新の情報に更新し、かつ直ちに確認できる状態にしている	
17	施設で避難場所へ避難する際に持ち出す食料及び日用品等を決めている	
18	被災時に備え、食料及び日用品等を3日以上を施設内に備蓄している	
19	施設内で備蓄している食料の賞味期限及び消費期限を定期的に確認している	
20	施設において情報伝達、避難(救出・誘導)訓練を定期的実施している 避難(救出・誘導)訓練は、火災、地震、土砂災害等の想定されるそれぞれの災害に対して定期的に実施してください。	
21	施設で実施する情報伝達、避難(救出・誘導)訓練には全従業者が参加している	
22	自治会等が参加して行われる地区の避難訓練等に定期的に参加している	
23	被災時に備え、周辺の同じサービス種別の施設等に対して支援を依頼する体制を整備している 入所者(利用者)の受け入れ、従業者の派遣など依頼する支援の内容を想定し、体制を整備してください。	

整備すべき事項はこれが全てではありませんので、建物や入所者(利用者)の状況等を踏まえ、当該施設の全従業者で必要な事項を検討し、土砂災害等に対して体制を整備してください。

洪水に対する避難体制等の自主点検書
(敷地(全部又は一部)が浸水想定区域に該当している施設用)

	点検事項	適否
1	施設の敷地(全部又は一部)が浸水想定区域に該当していることを全従業員に周知している	
2	浸水想定区域の種類及び意味を全従業員が理解している	
3	洪水ハザードマップを全従業員が見て施設周辺の浸水想定区域を把握している ハザードマップには「洪水ハザードマップ」、「浸水(内水)ハザードマップ」、「土砂災害ハザードマップ」、「揺れやすさマップ」があり、相模原市ホームページに掲載されています。	
4	気象庁が発表する気象情報の種類とその意味を全従業員が理解している 気象情報の種類には「大雨注意報・洪水注意報」、「大雨警報・洪水警報」、「記録的短時間大雨情報」、「大雨特別警報」があります。 詳細は洪水ハザードマップに記載されています。	
5	気象庁が発表する最新の気象情報を入手する方法を全従業員が把握している	
6	国土交通省及び神奈川県が常時提供している河川の水位等の情報を入手する方法を全従業員が把握している 国土交通省ホームページの「川の防災情報」、神奈川県ホームページの「雨量水位情報」で河川の水位等の情報を入手することができます。	
7	河川の水位と氾濫に関する情報の種類及び意味を全従業員が理解している 避難の目安となる河川の水位には「氾濫注意水位」、「避難判断水位」、「氾濫危険水位」があります。 河川の氾濫の情報には「氾濫注意情報」、「氾濫警戒情報」、「氾濫危険情報」、「氾濫発生情報」があります。	
8	相模原市が発令する避難情報の種類を全従業員が理解している また、避難準備情報が発令されたら、高齢者福祉施設等では避難行動を開始することを理解している 避難情報の種類には「避難準備情報」、「避難勧告」、「避難指示」があります。 詳細は洪水ハザードマップに記載されています。	
9	相模原市が発令する最新の避難情報を入手する方法を全従業員が把握している 避難情報の入手方法には「ひばり放送」、「ひばり放送テレホンサービス」、「テレビ神奈川データ放送」、「相模原市ホームページ」、「緊急通報メール」、「さがみはらメールマガジン(防災)」、「広報車」、「ツイッターによる相模原市災害情報」があります。 詳細は洪水ハザードマップに記載されています。	
10	入手した各種の情報を全従業員に周知するための体制を整備している	
11	施設として避難情報が発令された時の避難場所及び避難経路を決めている 避難場所と避難経路を記載した地図を作成しておいてください。	
12	施設で決めた避難場所へ避難する際の体制及び方法を決めている 早めの避難、暗くなる前の避難が重要です。 通所系の場合は、サービス提供を早めに終了する、又はサービス提供の開始を遅らせる等の対応も決めておいてください。 避難する場合に従業員が参集する体制(当該施設の近くに住んでいて直ちに参集できる従業員による支援体制)も決めておいてください。	
13	施設で屋内安全確保(垂直避難)をする場合に備えて、その体制及び方法を決めている 浸水想定が2m未満の地区は、避難が遅れ、外部へ避難することがかえって危険な場合で、堅固な建物は2階以上の階層に避難する方法があります。 浸水想定が5m未満の地区は、3階以上の階層に避難する必要がありますので、屋内安全確保(垂直避難)は行わず、避難場所へ避難してください。	

洪水に対する避難体制等の自主点検書
(敷地(全部又は一部)が浸水想定区域に該当している施設用)

	点検事項	適否
14	施設周辺の相模原市が開設する避難場所の位置を全従業者が把握している 相模原市が開設する避難場所は建物の状況等に応じて変更される場合がありますので、常に最新の開設状況を把握してください。	
15	施設の入所者(利用者)の名前、健康状態、緊急連絡先等を常に最新の情報に更新し、かつ直ちに確認できる状態にしている	
16	施設で避難場所へ避難する際に持ち出す食料及び日用品等を決めている	
17	被災時に備え、食料及び日用品等を3日以上を施設内に備蓄している	
18	施設内で備蓄している食料の賞味期限及び消費期限を定期的に確認している	
19	施設において情報伝達、避難(救出・誘導)訓練を定期的実施している 避難(救出・誘導)訓練は、火災、地震、土砂災害等の想定されるそれぞれの災害に対して定期的実施してください。	
20	施設で実施する情報伝達、避難(救出・誘導)訓練には全従業者が参加している	
21	自治会等が参加して行われる地区の避難訓練等に定期的に参加している	
22	被災時に備え、周辺の同じサービス種別の施設等に対して支援を依頼する体制を整備している 入所者(利用者)の受け入れ、従業者の派遣など依頼する支援の内容を想定し、体制を整備してください。	

整備すべき事項はこれが全てではありませんので、建物や入所者(利用者)の状況等を踏まえ、当該施設の全従業者で必要な事項を検討し、洪水等に対して体制を整備してください。